

世界インパクト 投資ファンド

【愛称：Better World】

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：世インパクト

2025年8月13日から2026年2月10日まで

第 **19** 期 決算日：2026年2月10日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	20,147円
純資産総額(期末)	29,759百万円
騰落率(当期)	+11.9%
分配金合計(当期)	450円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

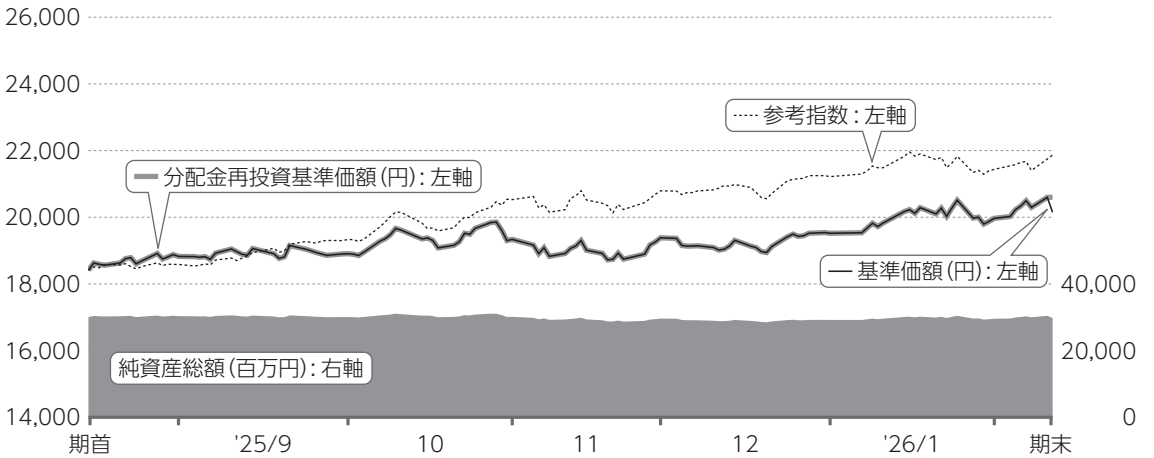
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2025年8月13日から2026年2月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	18,411円
期 末	20,147円 (既払分配金450円(税引前))
騰 落 率	+11.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年8月13日から2026年2月10日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式の中から、社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行いました。

上昇要因

- 実質的に保有している株式が上昇したこと
米国の太陽光エネルギー発電の管理ソリューションプロバイダーであるNextpowerや、台湾の半導体製造装置メーカーのChroma ATE Inc.などが堅調な業績を発表したことが好感され、株価が上昇しました。
- 日本と海外の中央銀行の政策の方向性などから、実質的な投資国通貨が対円で上昇したこと

下落要因

- 実質的に保有している株式が下落したこと
米国のオンライン教育サービス企業のStride Inc.は、提供しているサービスは教育プログラムへの投資や人件費の上昇が利益率を圧迫していることが懸念され、株価が下落しました。また、同じく米国のディスカウントストアチェーン親会社のGrocery Outlet Holding Corp.は、既存店売上の不調などから、株価が下落しました。

1 万口当たりの費用明細 (2025年 8月13日から2026年 2月10日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	191円	0.987%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は19,301円です。
(投 信 会 社)	(111)	(0.576)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(74)	(0.384)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.014	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.014)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.012	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.012)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	△26	△0.135	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.019)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(△30)	(△0.156)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	170	0.878	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

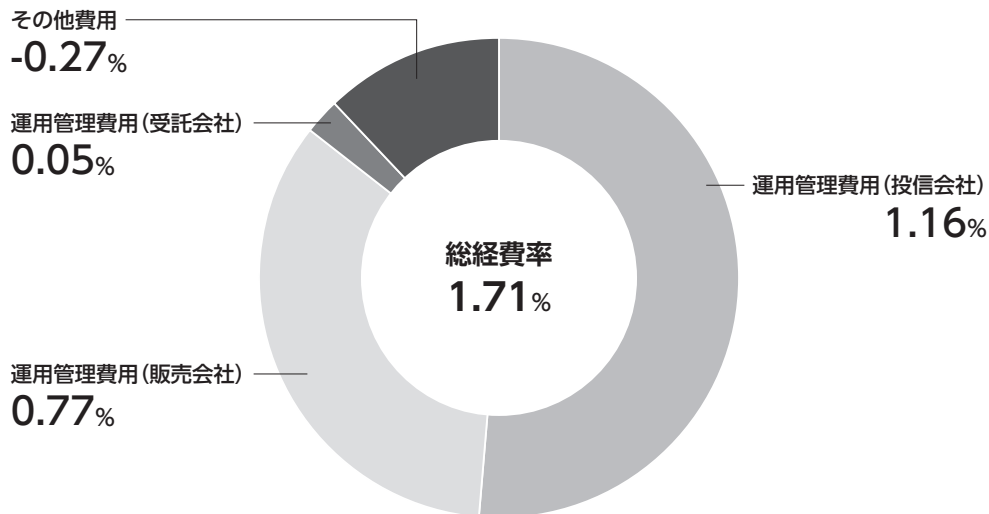
※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.71%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年2月10日から2026年2月10日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2021年2月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2021.2.10 決算日	2022.2.10 決算日	2023.2.10 決算日	2024.2.13 決算日	2025.2.10 決算日	2026.2.10 決算日
基準価額	(円)	13,581	14,239	14,147	16,244	18,315	20,147
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	300	0	500	500	450
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	7.0	-0.6	18.5	15.8	12.5
参考指数騰落率	(%)	—	21.5	2.7	33.0	20.0	26.4
純資産総額	(百万円)	30,346	51,632	43,329	36,922	31,809	29,759

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2025年8月13日から2026年2月10日まで)

株式市場は、上昇しました。為替市場では、米ドル・円は米ドル高・円安となりました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は、米国を中心に比較的堅調に推移しました。夏場は利下げ期待とAI関連需要を背景に米国株が上昇しました。秋以降は米インフレ鈍化を受けて欧米株が高値圏で推移し、新興国株も持ち直しました。年末にかけては利益確定や地政学リスクが重くなりましたが、年明け

は景気の底堅さを背景に概ね安定した動きで推移しました。

為替市場

米ドル・円は米ドル高・円安となりました。日米の政策金利差や日本の財政拡大政策への思惑により、米ドル高・円安が進む展開となりました。

ポートフォリオについて(2025年8月13日から2026年2月10日まで)

当ファンド

主要投資対象である「世界インパクト投資マザーファンド」を高位に組み入れました。

世界インパクト投資マザーファンド

●個別銘柄

業務用屋上型エアコンや暖房・熱回収設備、エアコン用コイルの設計、製造、販売を手掛ける空調設備機器メーカーのAAONや、幅広い業界向けに製品設計・製造・供給を一貫支援するグローバルEMS(電子

機器の受託生産を行うサービス)企業のフレックスを購入しました。一方で、ヘルスケア産業向けのクラウド基盤ソフトウェアを手掛ける米国のソフトウェア企業のヴィーヴァ・システムズを売却しました。

●ポートフォリオの特性

国連が掲げるSDGs(持続可能な開発目標)における17の目標のうち、「衣食住の確保」、「生活の質向上」、「環境問題」の3つのカテゴリーに注目して投資を行いました。

また、この3つのカテゴリーの中から、それぞれ3～4種類の投資テーマを設定し、

11の投資テーマに基づき、地球環境問題や世界の社会的課題の解決につながる革新的な技術や事業を手掛け、新しい市場を切り

開いているインパクト企業に厳選投資しました。

グローブライフ

米国の保険会社である同社は低中所得層を主な対象とし、保険料を抑えた基本的な生命保険商品を提供しており、これまで保険を購入することができなかった人々の生活の質の向上に寄与する点を社会的なインパクトとして評価。

KPI：有効契約数

組入上位銘柄

ビーズリー

サイバー脅威やテクノロジー、M&A（企業の合併・買収）、プロパティ、特殊再保険など、多くの専門分野を持つ英国の保険会社。サイバー保険分野のパイオニアであり、社内にサイバー侵害対応サービスチームを持つ唯一のサイバー保険会社である同社の競争優位を評価すると同時に、増大するサイバー脅威、悪天候による物的損害、政治的リスクや有事リスクから顧客を守る保険商品を提供することを同社の社会的インパクトとして評価。

KPI：サイバーリスク関連の保険料収入

●ESG（インパクト投資）を主要な要素として選定する投資対象への組入比率（対純資産総額、時価ベース）

投資テーマに貢献すると評価される企業の組入比率は、原則として、純資産総額の90%以上とします。2026年1月30日時点の実際の組入比率は97.7%です。

●インパクト投資に関する達成状況

当ファンドの実質的な運用を担うウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下、「ウエリントン」といいます）が運用するインパクト投資の株式戦略で2024年1月1日から2024年12月31日までの期間で達成したインパクト投資の成果事例としては、以下のものが挙げられます。

- 発展途上国の1億1,600万人以上にデジタルへのアクセスを実現
- 再生可能エネルギーの生産により4,620万トンの温室効果ガスを削減、米国にある13,000機以上の風力発電タービンに相当
- 約13.1万戸の低価格帯住宅を供給または融資
- サイバーセキュリティの技術と機器でおよそ97百件の企業または個人の情報を保護
- 5億6,700万人以上の患者にヘルスケア製品・サービスを提供

- 74万93百人の教育、職業訓練、就労機会を支援
- 資源の効率化により約5億150万トンの温暖化ガス排出量を削減
- 58億立方メートル以上の水を供給または浄化处理
- 十分なサービスを受けられていない個人および企業の4,300万人に金融サービスを提供

※上記達成状況の計測に関する留意事項

- ・保有銘柄企業がインパクトに関するKPIを開示していない場合は、上記の集計統計には含まないことで保守的に見積もっている場合があります。
- ・インパクトに関するKPIは全て、一般に入手可能な情報から入手したものです。上記の計算においてファンドの所有持分を考慮しておりません。これは、当戦略が投資する企業のインパクトの100%を表すものとしております。
- ・集計されたKPIは、当戦略が関連すると考える基準を起点としております。これらはあくまで参考であり、社会と環境に提供される便益に関する当戦略のKPIの同等性を示唆するものではありません。
- ・上記計測期間におけるデータが未入手である場合は前年のデータを使用することがあります。
- ・集計されたKPIは、2024年12月31日時点でのポートフォリオの影響を反映しています。各公表期間のポートフォリオの保有状況の変更のため、過去の報告書で公表された集計データと時系列に比較すべきではありません。
- ・上記計数は、当戦略の代表口座に関するものであり、情報提供のみを目的としております。将来、変更される可能性があり、将来のポートフォリオの特性やリターンを示すものではありません。

※上記の記載内容に関しては後述の《留意事項》をご参照ください。

●E S G (インパクト投資)を主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

ウエリントンのスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

E S Gは、1つまたは複数の環境、社会、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の問題を指す広義な用語です。ウエリントンでは、E S Gを投資判断のために適切に評価すべき数多くの要素の中の1つとして考え、E S Gの分析とインテグレーションは、投資リターンの向上とリスクの軽減の両方に貢献すると考えています。

E S G分析

ウエリントンのE S G分析は独立した専門チーム(E S Gリサーチチーム)に一元化されており、すべてのポートフォリオ・マネージャーと運用チームが利用できます。このようにして、E S G分析は共有された責任として位置付けられています。

E S Gリサーチチームは、E S G分析と見通しの精度を高め、それらを各運用チームに共有することを主眼とするグローバルな専門チームで、セクターごとに分けられたスペシャリストで構成されています。

E S Gアナリストは、各々のカバレッジの中から重要と判断される項目についてボトムアップの分析を行い、グローバル産業アナリストやクレジットアナリストと緊密に連携してE S Gの各項目に関する情報を収集し、運用チームが一連の考察をそれぞれの運用アプローチに組み込めるよう支援します。

運用体制

ウエリントンでは、各運用チームの裁量を尊重するため、トップダウンで全社的な投資判断を行う最高投資責任者(C I O)を設けておりません。その代わりに、ポートフォリオ・マネージャーと運用チームは、運用アプローチの独自の投資哲学とプロセスをそれぞれ堅持し発展させています。こうした体制を通じて、運用チームがお客様のために追求した運用成果を実現できると考えています。

また、異なる運用哲学を持つチームが投資アイデアを共有し関連に意見を交わすことで、運用を取り巻く議論の強化につながると考えています。

インテグレーション

各運用チームは、各チームの運用アプローチに即した形で適切にE S Gリサーチを投資判断に

組み込んでいます。多くの運用チームにとって、E S Gリサーチは投資価値を評価するためのインプットや視点の一つとなっています。

E S Gのインプットが各運用プロセスで持つ重み・重要性は、E S Gの項目、資産の内容、運用哲学やプロセスによって大きく異なっています。運用においてE S Gを考慮することは、特定の証券の投資テーマやポートフォリオに占めるウェイト、議決権行使や企業とのエンゲージメント活動において明確化します。

これら個別のE S G評価を行うことで、運用プロセスにおいてE S Gインテグレーションがより本質的なものになると考えています。

議決権行使

議決権行使は、ウエリントンのグローバル・ガイドラインに則って、投資先企業や議案の内容などの固有の状況と、企業がグッドガバナンスを遂行するという想定のもとで評価されます。

ここでは、一般的なベストプラクティスに照らし、かつ投資先企業や議案の固有の状況を加味しながら行使内容を決定します。

なお、ウエリントンのスチュワードシップ方針に関する詳細は、下記ウェブサイト(英語)をご参照ください。

<https://www.wellington.com/en/sustainability/stewardship-and-esg-integration>

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2024年1月1日から2024年12月31日の期間において、ウエリントンが実施したエンゲージメントの主な内容は以下の通りです。

■エンゲージメント実施件数：236件

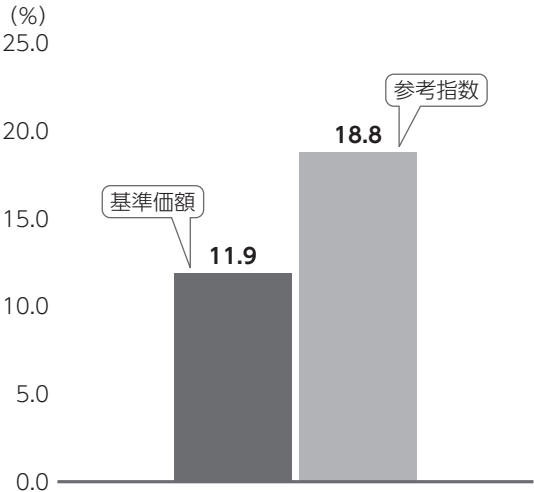
■ポートフォリオに組み入れた企業数：78社

■ポートフォリオ組入れ候補への実施：45件

※上記の記載内容に関しては後述の《留意事項》をご参照ください。

ベンチマークとの差異について (2025年8月13日から2026年2月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について (2025年8月13日から2026年2月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第19期
当期分配金	450
(対基準価額比率)	(2.18%)
当期の収益	450
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,146

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「世界インパクト投資マザーファンド」への投資を通じて、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指して運用を行います。

世界インパクト投資マザーファンド

直近の株式市場は企業収益の堅調さや国際貿易に関する見通しの改善、旺盛なAIインフラ投資、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げと流動性供給を背景に上昇しました。トランプ政権が推進しているエネルギー政策や規制緩和、法人減税及び国内製造優先によって米国経済の成長が期待されたことや、堅調なAI需要を背景にインパクト投資の対象とならない大型金融やテクノロジー銘柄が上昇を牽引した結果、物色が変わりつつあると考えます。

2025年の上昇は大型テクノロジー銘柄が牽引していたため、インパクト投資には逆

風となりましたが、マクロ環境に対する分析と当ポートフォリオの保有銘柄に対する再評価及びエンゲージメントを通して、当ポートフォリオの多くのアルファ（超過収益）創出機会を確認し、前向きな見方を持っています。まず、利下げ継続による低金利環境は将来成長への投資を行う中小型企業の追い風となると考えています。また、AI関連銘柄に対する認識が大型テクノロジー銘柄だけにとどまらず、エコシステム全体に広がる兆候を確認しており、「資源の効率化」テーマを含むさまざまな領域が恩恵を受けると予想します。特に電力網の現代化は重要な課題であり、インフラ投資も引き続き重要であると考えます。引き続き、ポートフォリオ構築の基盤としてファンダメンタルズ（基礎的条件）分析とバリュエーション（投資価値評価）に重きを置く当運用のアプローチを堅持しつつ、投資テーマ別調査の拡大に取り組み、革新的な技術を有する企業、安定成長が見込まれる企業および継続可能な競争優位性を有する企業に注目し、ビジネス・サイクルおよび投資テーマの分散に努めます。

《留意事項》

『インパクト投資に関する達成状況』および『スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容』は、当ファンドの運用に用いられるウエリントンのインパクト投資(株式戦略)をベースとした内容となっており、当ファンドの実際の内容と異なる場合があります。

また、『インパクト投資に関する達成状況』および『スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容』は、「グローバル・インパクト・レポート」(英語版)から抜粋した内容を日本語に翻訳したものととなります。

なお、「グローバル・インパクト・レポート」は、ウエリントンが年に1回作成するレポートです。

インパクトに関する内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、上記の内容は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

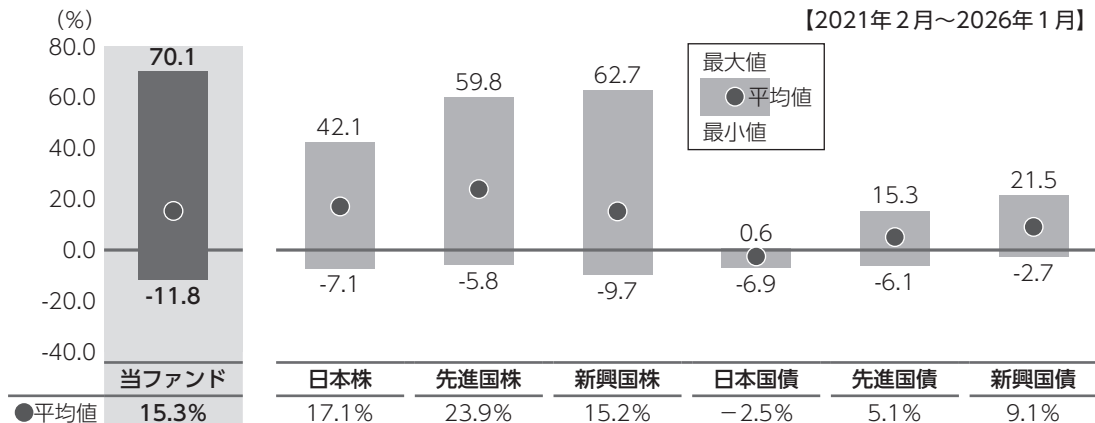
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2016年8月26日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 世界インパクト投資マザーファンド 世界の金融商品取引所に上場する株式
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	■マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■実質的な運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。
組 入 制 限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 世界インパクト投資マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	■年2回(原則として毎年2月および8月の10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

	配当込みTOPIX(TOPIX(東証株価指数、配当込み)) 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
日本株	
	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
先進国株	
	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	
	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
日本国債	
	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
先進国債	
	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。
新興国債	

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

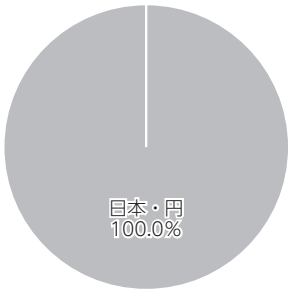
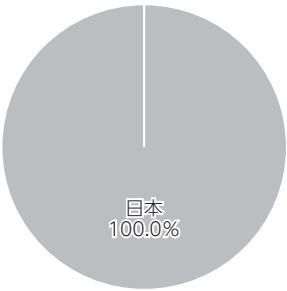
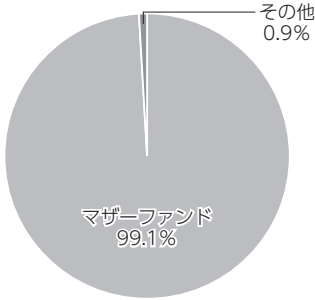
当ファンドの組入資産の内容(2026年 2月10日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
世界インパクト投資マザーファンド	99.1%
コールローン等、その他	0.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第19期末 2026年 2月10日
純資産総額	(円)	29,759,589,931
受益権総口数	(口)	14,771,301,098
1 万口当たり基準価額	(円)	20,147

※当期における、追加設定元本額は107,185,848円、解約元本額は1,655,003,035円です。

組入上位ファンドの概要

世界インパクト投資マザーファンド(2024年8月14日から2025年8月12日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	10	(9)
	(投資信託証券)		(1)
有価証券取引税	(株式)	8	(8)
	(投資信託証券)		(0)
そ の 他 費 用	(保管費用)	67	(9)
	(その他)		(57)
合計		85	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

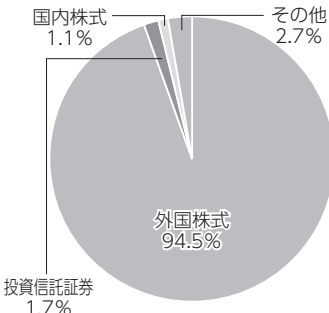
(基準日：2025年8月12日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	GLOBE LIFE INC	保険	3.0%
2	BEAZLEY PLC	保険	3.0%
3	LAUREATE EDUCATION INC	消費者サービス	2.5%
4	INSULET CORP	ヘルスケア機器・サービス	2.4%
5	AUTODESK INC	ソフトウェア・サービス	2.2%
6	MODINE MANUFACTURING CO	自動車・自動車部品	2.2%
7	BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア機器・サービス	2.2%
8	XYLEM INC	資本財	2.2%
9	HUBBELL INC	資本財	2.2%
10	TRANE TECHNOLOGIES PLC	資本財	2.2%
全銘柄数		65銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

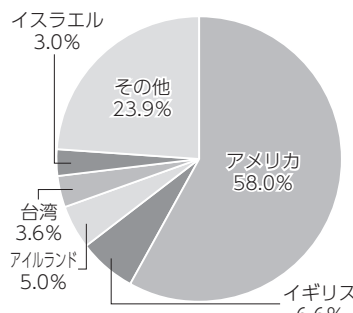
資産別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年8月12日現在です。

国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)

